

第20回（令和4年度第2回）新潟市議会 議会報告会 総務常任委員会報告

（令和4年9月定例会報告）

1 令和4年度新潟市一般会計補正予算関係部分（可決）

（1）財務部長総括説明（補正予算総額120億9,683万円）

ア 内容

原油価格・物価高騰対応分（38億7,213万円）

住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援金、地域のお店応援商品券発行事業（第4弾）、再生可能エネルギー導入促進事業、肥料コスト低減支援事業 等
感染拡大防止分（54億1,300万円）

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、感染症発生動向調査事業、放課後児童クラブ感染防止対策事業、スクール・サポート・スタッフ配置事業 等
その他補正分（28億1,170万円）

学校改修事業、道路・公園・公共施設維持補修事業、マイナポイント第2弾申込支援事業 等

イ 委員会での主な意見等

- ・除排雪経費に関して、令和4年度普通交付税の算定における級地見直しによる増額を評価する。引き続き、市民の安全安心を守る除雪体制を維持継続するよう望む。
- ・原油価格、物価高騰及び感染拡大防止対応については、限られた予算を活用した素早い対応策を評価する。
- ・電力やガスなどの資源高に対し価格転嫁が出来ていない中小企業など対応がまだ届いていない部分もあるため、今後、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の活用も検討するよう望む。
- ・住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援金について、各種支援策を実施することを評価する。一方、支給対象者が限られているため、幅広い層への迅速な対応を求める。
- ・繰越金の活用の在り方についても、再度、検討するよう望む。

2 その他の議案（可決）

（1）総務部「新潟市職員の定年等に関する条例の一部改正について」

ア 内容

「地方公務員の定年の引き上げ及びこれに伴う地方公務員法の一部を改正する法律」による制度改正により、職員の定年を60歳から65歳へ引き上げる等、必要となる条例の改正を行う。施行日は令和5年4月1日を予定。

イ 委員会での主な意見等

新潟市職員の定年延長について、現場の混乱発生や職員の年齢構成のバランスが崩れないよう望む。

（2）財務部「財産の取得について」

ア 内容

新潟市共通基盤システムにより、複数の業務システムを共通の機器を利用して稼働させることで、「ICTコストの削減」、「システム運用にかかる負荷軽減」を図る。主に住民記録システムや、国民健康保険収納支援システムなどが対象。

イ 委員会での主な意見等

個人情報保護を前提としないまま進められており、メーカーや販売会社が顧客の囲い込みを行う懸念もあるため、反対する。

第20回（令和4年度第2回）新潟市議会 議会報告会 文教経済常任委員会報告
(令和4年9月定例会報告)

1 令和4年度新潟市一般会計補正予算関係部分（可決）

(1) 秋葉区「^{こうせい}廃止石油抗井封鎖事業」(700万円)

ア 内容

石油の河川への流出を防ぐため、封鎖を予定している小口地区を含む新津油田の現在の全体像を把握し、基礎資料を作成するための事業。

イ 委員会での主な意見等

封鎖に向けた具体的な対策が進むことになり、担当課の努力を評価する。
引き続き、国に対する財政措置の拡充を求め、早期の環境改善に取り組むよう望む。

(2) 教育委員会「学校改修事業」(19億7,030万円)

ア 内容

大規模改造事業（外壁改修、屋上の防水改修、照明のLED化など）とグラウンド改修事業（グラウンド舗装、防球（防砂）ネット設置など）に関する補正予算を計上する。

- ① 大規模改造対象校・・・中野山小学校、新津第二小学校、新津第三小学校、
白根小学校、青山小学校、山潟中学校、横越中学校
- ② グラウンド改修対象校・・・葛塚東小学校、大通小学校

イ 委員会での主な意見等

- ・学校の統廃合も加味した大規模改修の計画作成を検討するよう望む。
- ・より多角的な視点から、脱炭素化の取組を求める。

(3) 教育委員会「スクール・サポート・スタッフ配置事業」(9,800万円)

ア 内容

夏休み明け以降も継続してスクール・サポート・スタッフを配置するための事業。

イ 委員会での主な意見等

- ・学校の規模に応じた適正配置の検討を望む。
- ・高等学校への配置も求める。

(4) 農林水産部 「食料供給力向上支援事業」「肥料コスト低減支援事業」

「環境保全型農業拡大緊急支援事業」「漁業燃油等高騰緊急対策事業」

(合計2億3,300万円)

ア 内容

高騰する原材料価格、肥料価格、燃油費用に対応するために、農業や漁業に携わる方々

へ補助する。

イ 委員会での主な意見等

- ・いずれの事業も支援内容をわかりやすく広報し、手続きの簡素化を望む。
- ・稲作、畑作を既に実施している生産者が、今後も継続できるよう施策誘導するよう望む。
- ・肥料高騰分への直接的な支援が求められており、市独自でも農業経営を守る取組を進めてもらいたい。

(5) 経済部

ア「地域のお店応援商品券発行事業（第4弾）」（60億円）

(ア) 内容

地域のお店の応援と消費喚起を目的として、プレミアム率が20%の商品券を発行。

(イ) 委員会での主な意見等

できるだけ早期に実施できるよう調整を望む。

イ「地域を支える商店街支援事業」（1億1,000万円）

(ア) 内容

商店街のにぎわい創出と消費喚起を目的として、商店街の活動に補助。

(イ) 委員会での主な意見等

商店街のニーズに応えることはもちろん、キャッシュレス事業の推進など、新たなチャレンジを応援する事業にすることを求める。

ウ「新潟県信用保証協会保証料補助金」（3,000万円）

(ア) 内容

市内中小企業者において既往債務の返済が負担になっている状況を踏まえ、借り換え融資における保証料補助要件を拡大し、返済計画の見直しによる資金繰りを支援。

(イ) 委員会での主な意見等

コロナ禍で資金繰りに悩む企業の事業継続に向けた支援として有効であり、評価する。

エ「再生可能エネルギー導入促進事業」（3億円）

(ア) 内容

エネルギー価格高騰に直面している市内製造業者の皆様へ、太陽光発電設備の導入について支援する

(イ) 委員会での主な意見等

なし

第20回（令和4年度第2回）新潟市議会 議会報告会 市民厚生常任委員会報告
(令和4年9月定例会報告)

1 令和4年度新潟市一般会計補正予算関係部分（可決）

(1) 市民生活部「地域の祭り・イベント等用具整備補助事業」

(1億2,000万円)

ア 内容

新型コロナウイルス感染症の影響により中止が余儀なくされている地域の祭りやイベント等について、再開の機運を醸成し、再開時において、地域活動のさらなる活性化を図るため、必要な用具の購入・修繕費用について支援する。

イ 委員会での主な意見等

- ・補助対象者や補助メニューを十分に検討するとともに、希望する団体に補助できるよう、対象の拡大を望む。
- ・申請書等の簡素化と、丁寧な周知に努めるよう望む。

(2) 福祉部「住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援金」

(13億4,000万円)

ア 内容

光熱費をはじめとした物価高騰の影響に加えて、これから冬期に向けて需要の高まる灯油購入費等に対する支援として、家計に対する負担が大きい住民税非課税世帯に1世帯15,000円の支援金を支給する。

イ 委員会での主な意見等

一般財源を活用した支援を評価する。確認書類を簡素化し速やかな支給を求めるとともに、広報の強化と周知を図り、スピード感を持って取り組むよう望む。

(3) 子ども未来部「児童虐待防止等のためのSNS相談事業」(600万円)

ア 内容

児童虐待防止の観点から、子どもや家庭がより相談しやすくなるよう、国が全国一元的にSNSを活用した相談支援体制を構築するにあたり、本市でもSNSによるアカウントを開設し相談に対応する仕組みを新たに構築する。

イ 委員会での主な意見等

- ・国のシステムを積極的に使用した、迅速な体制整備を評価する。
- ・国の事業運用に懸念も残るが、より良いシステムを作り上げるよう望む。

・委託業者は地域性に即した相談対応ができるよう、市内もしくは県内の事業者で的確に相談対応できる専門スキルの高い事業者など、慎重に選定されるよう望む。

また、担い手育成の取り組みを望む。相談者の立場に立った苦情に対応する業務責任者の配置や児童相談所職員の増員などによる体制強化を求める。

(4) 保健衛生部「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業」

(39億2,000万円)

ア 内容

初回接種（1・2回目接種）を完了した12歳以上のすべての方に、新型コロナウイルス感染症に感染した場合の重症化予防はもとより、感染予防・発症予防を目的にオミクロン株対応の2価ワクチン接種を実施する。個別接種は9月29日から順次、集団接種は10月1日から接種を開始する。

イ 委員会での主な意見等

オミクロン株対応の2価ワクチンを、希望する人が速やかに接種できるよう要望する。

(5) 消防局「消防業務感染防止対策資器材整備事業」(7,200万円)

ア 内容

新型コロナウイルス感染症に対し、昨年度から全ての救急出動について感染防止資器材を強化し対応を講じているが、令和4年度も感染拡大が続き、救急件数及び陽性者対応件数の増加が続いていることから、個人装備品や消毒液など資器材を増強し整備する。

イ 委員会での主な意見等

資器材の整備とともに、職員体制も充実させるなど、救急活動が迅速に行われるよう望む。

第20回（令和4年度第2回）新潟市議会 議会報告会 環境建設常任委員会報告
(令和4年9月定例会報告)

1 令和4年度新潟市一般会計補正予算関係部分（可決）

(1) 環境部「ラムサール条約湿地自治体認証関連事業」（700万円）

ア 内容

令和4年5月に本市が国内初のラムサール条約湿地自治体認証に決定されたことを受け、条約締約国会議における認証式に参加するとともに、シンポジウムの開催などのPR事業を行うもの。

イ 委員会での主な意見等

認証決定の価値を市民と共有できるよう、PR事業などにより広くアピールするよう望む。また、先行地域の取組などを積極的に学び、有意義なものとなるよう期待する。

(2) 都市政策部「新潟空港ターミナルビル運営継続支援事業」（960万円）

ア 内容

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による航空需要の鈍化に加え、原油高騰による光熱費の値上げにより経営に影響を受ける新潟空港ビルディング(株)に対して、新潟空港ターミナルビルの運営維持に向けた支援を行い、空港利用者の安全性確保・利便性低下防止を図るもの。

イ 委員会での主な意見等

- ・コロナ禍の長期化による影響と原油価格高騰による光熱費の値上がりなどで、経営に大きな影響を受けている運営事業者に対し、新潟県と共に素早く運営継続支援を行ったことを評価する。
- ・運営状況はいまだ厳しいことから今後も県と連携して支援のあり方を検討し、当該事業者には、ポストコロナを見据えた現実的な経営計画策定を求めるべき。
- ・一時的な財政的支援だけではなく、関係組織とも連携し、空港機能以外のスペースとしての活用なども含め、利活用促進に向けた提案についても検討を望む。

(3) 建築部「住宅用再生可能エネルギー導入促進事業」（5,500万円）

ア 内容

電気料金値上げによる市民生活の負担軽減を図るとともに、本市の家庭部門における温室効果ガス排出量の削減を推進するため、太陽光発電設備等の購入費を助成するもの。

イ 委員会での主な意見等

- ・物価高騰による電気料金の値上げを踏まえ、市民生活の負担軽減を図ること、及び家庭

部門における温室効果ガス排出量削減を推進する観点で、一般財源を充当する事業として理に叶っていることから、理解を示す。

- ・申請受付から交付決定までの迅速化を図り、早期着工に結び付けるよう望む。
- ・市民及び事業者に必要な周知を求める。また、事業によるCO₂削減量を具体的に試算し、明示するよう望む。

（４）土木部「道路維持補修事業、公園維持補修事業」

建築部「公共施設維持補修事業」 （計４億４，５００万円）

ア 内容

新型コロナウイルス感染症の影響を受け疲弊した経済の回復のため、経済対策として道路の維持補修工事や公園の修繕工事、公共施設の修繕工事を行うもの。

イ 委員会での主な意見等

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け疲弊した経済の回復を目的に行うものであり、評価する。
- ・事業実施に当たっては、市内経済の活性化に繋がるよう、速やかな対応を求める。
- ・国の支援や経済対策いかににかかわらず、年度において計画的な整備を進めていただきたい。

２ その他の議案（可決）

（１）環境部（訴えの提起）

ア 内容

公正取引委員会は、令和元年１１月２２日に活性炭販売事業者に対して、東日本地区の地方公共団体発注の活性炭について、平成２５年１０月２４日から平成２９年２月２１日までの間、独占禁止法第３条の規定に違反する行為（入札談合）を行っていたとして、同法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を行った。

公正取引委員会が公表した「課徴金算定対象物件」に、本市亀田清掃センターの物件が含まれていたことから、違反行為実行期間に本市の窓口業者（代理店）を通じて納入実績のあった販売事業者及び談合調整事業者に対し、損害賠償請求を求めていたが、支払いがないことから、それら事業者を提訴するもの。

イ 委員会での主な意見等

- ・提訴に当たっては、十分な準備をして臨み、違反業者に対し、厳然とした対処を望む。
- ・契約課と連携し、入札評価委員会での検証等も必要であり、その上で、再発を防止するとともに、契約における適切な予算執行のため、今回の経験や課題を他の部局とも共有するべき。